

ロープ式エレベーター仕様書（小型）

型式適合認定申請専用

申請者						
申請型式名						
概要	制御方式			駆動方式		
	操作方式			駆動装置位置		
	用途					
	定格速度	m/分		定格積載量・定員	kg 名	
	定格積載荷重	定格積載量×9.8(m/s ²) =		N		
	法定積載荷重	N				
	法定積載量	法定積載荷重/9.8(m/s ²) =		kg		
	(強度計算上の)積載量			kg	法定積載量・定格積載量	
床	内法	間口		m×奥行		
	床版	床板	材質・形状・寸法		m = 面積 m ²	
		床枠	材質・形状・寸法		t	
		床枠	材質・形状・寸法		本	
		床枠	材質・形状・寸法		本	
		床補強材	材質・形状・寸法		本	
安全率	常時		≥3	安全装置作動時 ≥2		
かご	側壁	材質		強度	変形 mm ≤15mm (300N/5cm ²)	
	かごの壁又は囲いと床版の緊結状態		ボルト或いは溶接で固定			
	かご室	高さ	≥ 2m			
		天井	救出口	有	間口 m×奥行 m = 面積 m ²	
			無	告示第1413号第1号の規定対応 (イ)停電時でも制御器の操作によりかごの昇降が可能な装置付 (ロ)手動操作によりかごの昇降が可能な装置付		
	照明	床面の明るさ	≥ 50 lux			
	換気上有効な開口部		有 (かご内の人が直接のかご外の物に触れることができない構造) ・無			
	ご	大きさ	間口 m		高さ m	
方式				開閉装置		
出入口数		個所				
戸の反転装置		方式 (メカニカルセーフティ・光源装置・非接触型センサー 他)				
戸の閉鎖力		N ≤ 150N (出入口の1/3が閉じられるまでの間を除く)				
戸のたわみ量		≥15mm (塑性変形無)				
かご質量		上限値 kg	釣合おもり質量		kg	
釣合おもり	たて枠	材質・形状・寸法				
		安全率	常時	≥3	安全装置作動時 ≥2	
	上枠	材質・形状・寸法				
		安全率	常時	≥3	安全装置作動時 ≥2	
	下枠	材質・形状・寸法		本		
		安全率	常時	≥3	安全装置作動時 ≥2	
	つり車枠	材質・形状・寸法		本		
		安全率	常時	≥3	安全装置作動時 ≥2	
枠	たて枠	材質・形状・寸法・本数				
		地震時の応力度		≤ (短期許容応力度)		
	上枠	材質・形状・寸法・本数				
		地震時の応力度		≤ (短期許容応力度)		
下枠	材質・形状・寸法・本数					
	地震時の応力度		≤ (短期許容応力度)			
おもり片脱落防止		上下枠貫通ボルト、貫通ボルト+枠連結金具、枠連結金具+おもり押え金具、たて枠係り代の確保				

注記；本仕様書に記載する項目は、型式適合認定審査資料中に計算結果又は説明資料として示してください。

昇 降 路	構造・囲い *	材質			
	昇降行程	m以下		かご床先とのすき間	
	面積 *	間口	m以上、	奥行	
	m以上、				
	面積				
	m ² 以上				
	機械室なしエレベーター（平成12年建設省告示第1413号第1第三号を適用するエレベーター）の場合				
	温度上昇(平成12年建設省告示第1413号第1第四号イのただし書き適用)		適用する(7℃以下)、適用しない		
	かごの制御装置		有, 非該当	(平成12年建設省告示第1413号第1第三号ホの装置)	
	ピット内点検スイッチ		有, 非該当	駆動装置を昇降路底部に設ける場合に必要の安全対策	
ピット安全距離確保スイッチ		有, 非該当	(平成12年建設省告示第1413号第1第三号ニ適用)		
ピット内挟まれ防止措置		有, 非該当	有の場合(ストッパー, 釣合おもり仕切り, その他)		
頂部かごストッパー		有, 非該当	駆動装置を昇降路頂部に設ける場合に必要の安全対策		
レ ー ル	かご用	形 状			
		非常止め作動時検証	かご総質量	kg ≤ 許容かご総質量	
		(レールブラケット間隔		mのとき)	kg
		レールに固定荷重又は積 載荷重が常時作用する構 造の場合の検証	常時	長期許容応力度との比	≤ 1
			安全装置作動時	短期許容応力度との比	≤ 1
	地震時		短期許容応力度との比	≤ 1	
	ガイドシュー(外れ止め)の有効かかり代 mm ≥ mm (地震力によるレール等のたわみ量+10)				
	釣合おもり用	形 状			
		非常止め作動時検証	釣合おもり総質量	kg ≤ 許容釣合おもり総質量	
		(レールブラケット間隔		mのとき)	kg
レールに固定荷重又は積 載荷重が常時作用する構 造の場合の検証		常時	長期許容応力度との比	≤ 1	
		安全装置作動時	短期許容応力度との比	≤ 1	
	地震時	短期許容応力度との比	≤ 1		
ガイドシュー(外れ止め)の有効かかり代 mm ≥ mm (地震力によるレール等のたわみ量+10)					

注記；応力比及び安全率は有効数字2桁以上を記載ください。

* 型式適合認定対象外

乗 場 *	停止階		階						個所以下		
	出 入 口	大きさ	間口		m		高さ		m		
		型式							開閉装置		
		敷居間すき間	cm以下								
		材質									
乗場戸施錠装置		かかり代		mm \geq 7mm							
機械室		駆動装置設置位置									
機 器	巻上機支持はり	材質・形状・寸法		本							
		安全率	常時	≥ 3	安全装置作動時	≥ 2	地震時	(N/mm ²) \leq	(短期許容応力度)		
	かご返し車支持はり	材質・形状・寸法		本							
		安全率	常時	≥ 3	安全装置作動時	≥ 2	地震時	(N/mm ²) \leq	(短期許容応力度)		
	おもり返し車支持はり	材質・形状・寸法		本							
		安全率	常時	≥ 3	安全装置作動時	≥ 2	地震時	(N/mm ²) \leq	(短期許容応力度)		
	主索止めはり	材質・形状・寸法		1本							
		安全率	常時	≥ 3	安全装置作動時	≥ 2	地震時	(N/mm ²) \leq	(短期許容応力度)		
	巻上機	設置方法	固定支持・防振支持（ストッパー：有）				電動機容量				kW
		形鋼等	自重が作用する場合			長期許容応力度との比				≤ 1	
			地震時（転倒・移動防止）			短期許容応力度との比				≤ 1	
	制御盤	設置方法	固定支持・防振支持（ストッパー：有）								
		形鋼等	自重が作用する場合			長期許容応力度との比				≤ 1	
			地震時（転倒・移動防止）			短期許容応力度との比				≤ 1	
	駆動綱車	直径	mm	巻付角	(主索径の 倍 \geq)						
	かご吊り車	直径	mm	巻付角	(主索径の 倍 \geq)						
	おもり吊り車	直径	mm	巻付角	(主索径の 倍 \geq)						
	かご返し車	直径	mm	巻付角	(主索径の 倍 \geq)						
	おもり返し車	直径	mm	巻付角	(主索径の 倍 \geq)						
	滑車の溝	溝の形状			滑車端部からの溝の深さ	mm \geq 3mm , 主索直径の1/3					
ロープガード	材質										
	滑車の最も外側の端部との隙間		mm \geq 主索直径の3/4								
主 索	JIS G 3525 -1998		N	安全率	常 時	(設置時)	≥ 5				
	JIS G 3546 -2000					(使用時)	≥ 4				
	直径	mm			保証破断力(T)	限界	(設置時)	≥ 3.2			
							(使用時)	≥ 2.5			
	ローピング					地震時	(設置時)	$\leq (T/3.2)$			
							(使用時)	$\leq (0.8T/2.5)$			
主索端部	固定方法		N	安全率	常 時	(設置時)	≥ 4				
	・鋼製ソケットにバビット詰					(使用時)	≥ 3				
	・鋼製楔式ソケット止め				限界	(設置時)	≥ 2				
	・主索端部の鋼種：					(使用時)	≥ 2				
						地震時	(設置時)	$\leq (0.8T/2)$			
							(使用時)	$\leq (0.8T/2)$			
主索重量補償	無, 有 (つり合くさり, その他)		つり合くさり		mm 1本						
	つり合くさり質量	kg/m									

* 型式適合認定対象外

制 動 装 置 ・ 安 全 装 置	令 第 百 二 十 九 条 の 十 第 一 項	平 成 十 二 年 建 設 省 告 示 第 千 四 百 二 十 三 号	第1第一号	頂部すき間	イの表を適用	cm以上		
					口の計算式を適用	cm以上		
				ピット深さ	イの表を適用	cm以上		
					イのただし書を適用	cm以上		
			第2第一号	(出入口への自動停止, 操縦器の自動復帰構造)				
			第2第二号	過速度検出装置 (機械式調速機, 電気式調速機)	スイッチ作動速度	m/分		
			第2第三号	電磁ブレーキ (ディスクブレーキ, ドラムブレーキ, その他)				
			第2第四号	非常止め装置 (調速機式, スラックケーブル式)	調速機作動速度	m/分		
				(次第ぎき式, 早ぎき式)				
			第2第五号	ディレクショナルリミットスイッチ (終点スイッチ) 及びファイナルリミットスイッチ (行き過ぎ制限スイッチ)				
			第2第六号	緩衝器	かご側	ばね式	行程	cm ≥ cm
					(ばね式, 油入り式)	油入り式	行程	cm ≥ cm
					おもり側	ばね式	行程	cm ≥ cm
					(ばね式, 油入り式)	油入り式	行程	cm ≥ cm
			第2第七号	スラックロープスイッチ (巻胴式エレベーターの場合)			(非該当, 有)	
			令第129条の10第2項第二号	頂部保守時安全距離確保装置			有, 無	
			令第129条の10第3項第一号	戸開走行保護装置			有, 無	
令第129条の10第3項第二号 平20国告の第1536号 第二	地震時管制運転装置			有 (P派・S派), 無				
	予備電源			有 (停電時自動着床装置・自家発), 無				
令第129条の10第3項第三号	連絡装置 (インターホン)			有 (設置場所:)				
令第129条の10第3項第四号イ	過荷重検出装置 (積載荷重の110%以下)			有, 無				
令第129条の10第3項第四号ロ	停電灯 (床面 1 lux以上)			有, 無				
制 御 装 置	令 第 百 二 十 九 条 の 八	平 成 1 2 年 建 設 省 告 示 第 1 4 2 9 号	第1第一号	床合わせ補正装置		有, 無		
			第1第二号イ	かご戸及び乗場戸のドアスイッチ		有		
			第1第二, 三号ロ	乗場戸スイッチと施錠装置のインターロック		有		
			第1第四号	かご内・かご上で動力を切ることができる装置		有		
			管制運転	地震, 火災, 自家発, 停電時自動着床		(無, 必要に応じて装備)		
備 考								

特殊な構造又は使用形態のエレベーターに関する特記仕様

	告示番号	条項	告示内容	適用	備考・例示
1	告示第1413号	第一第二号	昇降路の壁又は囲いの全部又は一部を有さないエレベーター		オープンタイプ展望用エレベーター等
2	同上	第一第三号	屋上に突出して停止するエレベーター		ヘリポート用エレベーター
3	同上	第一第四号	駆動装置を機械室に設けずに設置するエレベーター		機械室なしエレベーター
4	同上	第一第五号	住戸内のみを昇降するエレベーター		ホームエレベーター等
5	同上	第一第六号	自動車用エレベーターでかごの戸又は壁もしくは囲いの全部又は一部を有さないエレベーター		かごの戸及び天井のない自動車用エレベーター

特例措置適用条件

	告示番号	条項	告示内容	適用	備考・例示
1	告示第1414号	第二第一号 イ(2)	定格速度45m/min以下、積載荷重3,100 N以下、かつ、昇降行程が13m以下のエレベーター		強度検証法で α_1 の低減
2	同上	第二第三号 イ(1)(i)	定格速度30m/min以下、積載荷重2,000 N以下、かつ、昇降行程が10m以下のエレベーター		最小主索径の低減 綱車径の低減
		第二第三号 イ(1)(ii)	定格速度15m/min以下、かつ、積載荷重2,400 N以下のエレベーター		同上
3	告示第1415号	第三号	昇降行程が10m以下、かつ、かご床面積が 1.1m^2 以下のエレベーター		最小積載荷重の低減
4	同上	第四号	昇降行程が20m以下、かつ、かご床面積が 1.3m^2 以下のエレベーターで住宅、下宿又は寄宿舎に設置するもの		同上
5	告示第1416号	第一号	防火上支障がないエレベーターのかご		かご周壁に可燃材の使用可
6	告示第1423号	第一第二号	昇降行程が5m以下、定格速度15m/min以下、かつ、かご床面積が 1.5m^2 以下のエレベーター		安全装置の一部を省略可

(注記：上記特例措置を適用とした場合には、規定仕様範囲内の専用機となります。)